

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

なお、本件業務は、本件業務に係る令和8年度予算が成立することを条件とします。

令和8年1月26日

地方公務員共済組合連合会
理事長 池 田 憲 治

1. 入札に付する案件

- (1) 調達件名
地方公務員共済組合番号システム及び包括照会支援システムに係る機器更改業務
(工程管理等支援業務)
- (2) 調達案件の仕様等
「入札説明書」及び「調達仕様書」による
- (3) 履行期間
契約締結日から令和10年3月31日まで
- (4) 履行場所
地方公務員共済組合連合会が指定する場所

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する者とする。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適切な契約の履行が確保される者であること。
- (4) 地方公務員共済組合連合会又は国の全ての機関等から指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）の措置を受けている期間中の者でないこと。
なお、指名停止等を受けているのが会社（法人）の本社・支社・営業所等のいずれであつても本競争の参加資格はない。
- (5) 令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において A 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本店・支店・営業所等のいずれかが地方公務員共済組合連合会事務局から概ね1時間以内の距離にあること。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。

- (7) 競争参加資格確認申請書、指名停止等に係る誓約書、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に係る誓約書及び提出書類に虚偽の記載をしていないと認められる者であること。
- (8) 調達仕様書に記載の情報セキュリティ要件を満たしていること。
- (9) 地方公務員共済組合連合会において、競争参加資格要件を審査した結果、競争参加資格確認通知書を交付された者であること。
- (10) 利益相反の排除と調達の公平性を確保するため、「地方公務員共済組合番号システム及び包括照会支援システムに係る機器更改業務（アプリケーション設計・開発・移行・保守業務）」に係る調達（令和8年1月14日公告）及び「地方公務員共済組合番号システム及び包括照会支援システムに係る機器更改業務（基盤設計・構築・移行・運用業務）」に係る調達（令和8年1月14日公告）の競争参加資格確認通知書受領事業者及び同事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、本調達の入札に参加することはできません。

3. 入札説明書及び調達仕様書等の交付期間、交付場所等

- (1) 交付期間
令和8年1月26日（月）から令和8年2月16日（月）まで
土日祝日を除くものとし、各日とも10時から15時まで（12時から13時
までを除く。）とする。
- (2) 交付場所
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目1番1号 飯野ビルディング11階
地方公務員共済組合連合会 年金業務部番号システム課
- (3) その他
入札説明書等の交付を受ける際に、別紙「秘密保持誓約書」を提出してください。

4. 入札説明会

実施しません。

5. 「競争参加資格確認申請書」等の提出、「競争参加資格確認通知書」の交付等

- (1) 「競争参加資格確認申請書」等の提出期限及び提出場所
 - ① 競争に参加しようとする者は、以下の書類を提出すること。
 - ア 競争参加資格確認申請書
 - イ 令和07・08・09年度全省庁統一資格審査結果通知書（写）
 - ウ 指名停止等に係る誓約書
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に係る誓約書
 - オ 上記に掲げる書類以外の提出書類については、入札説明書に掲げる書類とする。
 - ② 提出期限
令和8年2月18日（水）12時まで
 - ③ 提出場所

上記3. (2)に同じ。

(2) 競争参加資格確認通知書の交付

競争参加資格確認申請書及び関係書類を受領後、地方公務員共済組合連合会において競争参加資格の有無を確認した上、競争参加資格確認通知書を交付する。

また、当該申請書等により競争参加資格が無いと認められる場合は、競争参加資格確認通知書を交付しない。

6. 質問の受付

(1) 受付期間等

令和8年1月26日(月)から令和8年2月18日(水) 15時まで
所定様式へ記入の上、電子メールにより送信すること。

7. 資料閲覧

本調達に係る参考資料の閲覧を希望する場合は、以下による。

(1) 閲覧期間

令和8年1月26日(月)から令和8年2月16日(月)まで(土日祝日を除く。)

① 10時から12時まで

② 13時から15時まで

(2) 閲覧場所

上記3. (2)に同じ。

(3) 閲覧手続

資料閲覧に当たっては、所定様式へ記入の上、電子メールにて申請を行い、閲覧日時を調整すること。

8. 概算見積書・提案書の提出期間、提出場所

(1) 提出期間

令和8年2月24日(火)から令和8年2月25日(水) 15時まで
各日とも10時から15時まで(12時から13時までを除く。)

(2) 提出場所

上記3. (2)に同じ。

9. プレゼンテーションの実施

提案書を提出した者は、提案内容に関するプレゼンテーションを実施すること。

(1) 日時：令和8年3月3日(火)

開始時刻等は、地方公務員共済組合連合会から連絡する。

(2) 場所：上記3. (2)に同じ。

10. 入札執行(開札)

(1) 日時：令和8年3月12日(木)

開始時刻等は、地方公務員共済組合連合会から連絡する。

(2) 場所：上記3. (2) に同じ。

11. 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると地方公務員共済組合連合会が判断した入札者であつて、入札説明書において明らかにした要件のうち必須とした要件を全て満たし、地方公務員共済組合連合会が設定した予定価格を超えない入札価格で応札した者のうち、技術内容及び価格に基づく評価により得られた総合評価点が最も高い者を落札者とする。

12. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

免除

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 入札者に要求される事項

入札者は、地方公務員共済組合連合会から確認書類等の提出を求められた場合、また、提出書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 落札者と宣言された者の失格

落札者と宣言された者が、本公告に示した業務を履行しないと地方公務員共済組合連合会が判断した場合は、当該落札者を失格とし、契約を締結しないことがある。

(6) 守秘義務

入札説明書の交付を受けた者は、地方公務員共済組合連合会から示された入札説明書、閲覧資料及び追加資料について、本件に係る入札手続以外の目的に使用してはならない。また、第三者への情報の漏えいがないよう、情報管理を徹底する義務を負う。

(7) その他

詳細は交付する入札説明書による。

(8) 問い合わせ先

地方公務員共済組合連合会 年金業務部番号システム課

電話：03-6807-3690 担当：廣田、坂井

秘密保持誓約書

令和 年 月 日

地方公務員共済組合連合会
理事長 池 田 憲 治 様

「地方公務員共済組合番号システム及び包括照会支援システムに係る機器更改業務（工程管理等支援業務）」に係る配布資料、質疑回答及び閲覧資料については、以下の事項を厳守することを誓います。

- 1 配布資料、質疑回答又は閲覧資料から知り得た一切の情報は、本件競争に参加するに当たり作成する概算見積書等の作成目的以外には使用しない。
- 2 上記書類の作成に当たっても、必要最小限の範囲内で、会社内部で情報を共有することとし、第三者への情報の漏えいがないよう、情報管理を徹底する。

所在地

商号又は名称

代表者（職名・氏名）

印

※ 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。